



Vol.33 (平成29年1月24日 発行)

新潟県議会議員 横尾ゆきひで 事務所
 事務所: 妙高市朝日町1-7-23
 電話: 0255(70)5211 FAX: 0255(70)5212

県議会だより

新潟県議会ホームページ▶ <http://www.pref.niigata.lg.jp/gikai/>

新年を迎え、皆様には変わりなくお過ごしのこととお慶び申し上げます。

さて、昨年12月22日に発生しました、糸魚川市街地の大火災で被災されました多くの方々に、衷心よりお見舞いと一日も早い生活再建を祈念申し上げます。なお当日は、12月定例会最終日の審議中でしたが、折しも現地はフェーン現象による被害拡大中であり、これを防止するため審議を中断して、知事は自衛隊に緊急出動要請を行いました。

前代未聞の出来事でしたが、改めまして議会の経過概要を報告いたします。

ご承知の通り、昨年10月16日新潟県知事選挙の結果、米山隆一新知事が誕生しました。新知事の所信表明は、臨時県議会(11月16日～18日)に行われ、それを受けて各党の代表から質疑がありました。

12月定例会は、12月6日～22日(17日間)でしたが、直前の11月28日に関川村で、更に30日には上越市で高病原性鳥インフルエンザが発生し、早速、県と両自治体など多くの関係者で、被害拡大防止のため、即座に約55万羽の鶏を殺処分するなど、新知事にとっては自然災害の対応に追われながらの初議会となりました。

新知事の提案説明は、いたってシンプルなものでした。前知事が説明に時間をかけたのとは大変な様変わりでしたが、これも個性があつていいと思いました。

シンプルな説明要旨は3点に絞ったものでした。1点目は、高病原性鳥インフルエンザ対策。2点目は、いじめ自殺など子供達の命の大切さへの対応。3点目は、日本海横断航路事業の船舶購入トラブルへの対応です。

議場の雰囲気や各委員会での審議も、これまでと様相が一変しました。今議会から県政最大野党となった自民党からは、代表質問(桜井甚一議員)や一般質問(私も含め6名)で再質問や再々質問がありました。

また、これまでは県政与党の立場から、質問をしなかった連合委員会(今回は村松委員が)でも質疑がありました。

なお主な再質問では、知事が過去に所属政党を変更した際、政治理念まで変更したのか。とか、原発再稼働容認が知事選では前知事の継承(福島第一原発事故の検証無くして認めない。)への転換について、これまでの言動や個人的なブログなどでした。

私は、知事は議員や行政経験がないのに、この時点で正確な答弁はできないと判断し、今回の一般質問(別に要旨を報告します)では、知事の人間性や理念の考え方などについて基本を質す内容でしたから、最初から再質問は考えていませんでした。

自民党としては、県民中心の立場で、常に是非非で議会運営に臨むことを知事に伝えてあるところです。

新知事の初議会としては、無難に終わった感じを持ちましたが、スタートしたばかりとは言え、課題山積の県政運営に対し、所信表明の通り是非とも、有言実行を厳守の上、県民の幸せのため現場の声をよく聞いた県政運営を実行してほしいと願うものです。

上程されました平成28年度補正予算では、主に地方創生拠点整備交付金を活用した県施設などの整備、児童福祉施設等の防犯対策強化、農地の区画拡大整備などに総額48億6,268万8千円を増額補正等、全議案が可決または承認されました。

結びに、寒暖の差が激しく体調を崩しやすい今冬ですが、皆様には、くれぐれも健康にご留意されますようご祈念申し上げます、議会報告とさせていただきます。なお、詳細は議会ホームページを参照ください。

県議会12月定例会より

会期: 12月6日～22日

〈提案された議案・審議結果〉

■ 下記の全議案可決または承認されました。

- ・平成28年度一般会計補正予算、各特別会計、企業会計補正予算など6議案
- ・条例制定、条例の一部改正など11議案
- ・事件議決、教育委員会委員選任など15議案

〈請願・陳情〉

(採択された請願2件)

(継続審査となった請願2件)

(継続審査となった陳情5件)

(不採択となった請願5件)

(不採択となった陳情3件)

〈議員発議による意見書〉

(採択された意見書)

- ・北朝鮮の暴挙を抑制し国際社会の平和と安定を確保するとともに拉致事件の早期解決を求める意見書
- ・高病原性鳥インフルエンザ対策に関する意見書
- ・受動喫煙防止対策強化措置に係る意見書
- ・軽油取引税の課税免除措置の継続を求める意見書
- ・農協改革に関する意見書

(不採択となった意見書)

- ・農協法の一部改正を求める意見書
- ・教職員体制の充実を求める意見書
- ・少人数学級拡大と教職員定数改善を求める意見書
- ・年金制度の抜本的改革を求める意見書
- ・労働基準法の一部改善に反対する意見書
- ・原発の再稼働中止を求めるとともに利用者への費用点火に反対する意見書
- ・介護保険制度の見直しに関する意見書

一般質問の知事答弁

米山知事の県政運営に関し8問。県政課題に関し18問伺いました。(要約して報告します)

【質問】理想とする知事像は「直江兼続」と言われたが、理想とする政治家は。また、その政治家の何を県政運営に取り入れていくのか、その考えは。

【答弁】故・田中角栄先生で、優れた点は多々あるが、特に、全責任を取る姿勢とグランドデザインを描き実行に移す卓越した行動力を取り入れたい。

【質問】過去に所属政党を変えた際、自らの政治理念も変えたのか。公人は言葉の重みが大変。政治理念がぶれないことが県民から信頼される基礎と思うが。

【答弁】4度の落選、11年間の浪人生活を経てなお志を失うことなく、政治活動をしてきたと自負し基本的な信念はぶれていない。柔軟に県政運営を行っていく。

【質問】県政与党から「県民の立場で国に対し毅然とした姿勢を貫くべき。」と言われたが、知事として支持基盤にこだわることなく、県将来を考えた行動をすべき。

【答弁】国との関係では、県民の代表として県民の命と暮らしを守ることを第一義に、将来を見据え県民全体の利益を最優先に考え対応していく。

【質問】泉田前知事は、県内市町村との連携不足が指摘された。知事は関係改善に前向きな姿勢を示しているが、何かアクションを起こしたか。具体的に。

【答弁】県と市町村は、それぞれの立場を補完し合い、連携・協力していくことが重要。相互の理解を深めるための対話は不可欠。今月中に意見交換の場を設ける。

【質問】本県の予算総額は約1兆3千億円と膨大であり、絶大な権力と責任を持つことになる。二元代表制の下では、知事と議会は両輪であり、今後の議会対策は。

【答弁】その通りであり、今後も県政への連携・協力に対し力を合わせて、県民の安全・安心を第一義に、様々な課題について忌憚なく指摘と真摯な議論を深めたい。

【質問】知事は、これまで議員や行政経験がないまま、巨大組織のトップとして職員を束ねることになるが、県庁全体の総合力を具体的にどう掌握し反映していくか。

【答弁】私自身が率先垂範で、職員との風通しを良くし、誰もが提案でき正しい意見が採用されるような組織風土を浸透し、若手職員との意見交換も進めていく。

【質問】前知事の「夢を越し政策プラン」の継続を前提に見直しもしているが、任期は4年であり早急に自身の公約を取り込んだ新たな県計画策定は。

【答弁】策定に当たっては、現行の政策プランを適正に評価した上で、公約をベースに県民の意見や議会の議論を経て、平成30年度予算までに策定したい。

【質問】柏崎・刈羽原発の議論は、福島第一原発事故の検証なしでは始めないとしているが、世界最大規模の原発が停止状態にあっても危険だが、対策は。

【答弁】停止状態にあっても、生きている施設であり安全対策は必要。現在も安全対策や防災対策などを関係機関と連携し、より一層取り組んでいく。

【質問】柏崎・刈羽原発再稼働を巡っては、県・柏崎市・刈羽村それぞれのトップの姿勢は三者三様。原発と地域経済の影響をどのように考えているか。

【答弁】稼働の有無にかかわらず、相応の人が従事しているので、地元発注等の生産効果や従業員等による消費効果のほか、一定の経済効果はあると認識している。

【質問】人口減少問題では、社会減を抑制する対策が重要。若年層の働く場の確保には、知事自らトップセールスすべき。県内企業への支援策も必要だが。

【答弁】様々な機会をとらえて、企業のトップ等と会い本県の優位性をPRしながら、本県への投資を積極的に働きかけ、県内企業への新たな支援で活性化を図る。

【質問】若者が家庭を持ち、子育てしやすく、住居や学業資金等の融資を受けやすくするには、正規雇用形態が増えるよう、県として安定雇用を企業に働きかけは。

【答弁】若者が将来に向かって、安心して生活するには安定した雇用は重要。企業巡回などで各種支援制度の周知を図っていく。

【質問】本県の公共事業費は、平成8年度に比べ約7割減少している。公共事業縮減は冬季除雪等に影響が大きい。様々な業種にも影響があるので予算確保は。

【答弁】公共事業を担う建設業は、地域発展の基盤であり除雪や災害に重要な役割を担っている。国に対し様々な機会をとらえて要望していきたい。

【質問】近年の異常気象で各地で甚大な被害が発生している。県民の安全・安心を確保するため、今冬の除雪体制は。また、除雪作業などの情報発信などの対策は。

【答弁】今年1月に発生した中越地域の集中豪雪を踏まえ、除雪体制の強化と関係機関と密接に連携し、道路確保や効果的な情報の一元化、定時発信などを実施する。

【質問】政府は、2020年に訪日外国人観光客を4千万人に目標設定した。これを機に、新潟空港アクセス改善やクルーズ船寄港可能な港湾整備で拠点性確保は。

【答弁】日本海側の表玄関として大きく発展する基盤を備えており、最大限活かした拠点性向上の充実に取り組んでいく。

【質問】中山間地では、過疎化・高齢化で農地や森林の荒廃が深刻である。美しい山里等多様な森林保全のため、全国各地で導入している「森林環境税」の創設は。

【答弁】森林を適切に管理していくには、安定した財源確保が必要で、森林環境税の方策の一つ。以前県税制調査会で検討したが、新たな県民負担となり検討を要す。

横尾ゆきひでの汗かき活動記

最近の活動からその一部を報告します。詳細は横尾ゆきひでホームページを是非ご覧ください。

東京電力福島第一原発等の視察報告

10月27日(木)～28日(金)の日程で視察を行いました。参加者は私も含め、新潟県議会自民党14名(三富佳一団長)でした。27日午前8時30分に県庁を出発し、正午に最初の訪問地の「ビレッジ」に到着。三富団長より、「本県は、柏崎・刈羽原発を抱えている現状の中、県知事選挙が行われ、再稼働反対を掲げた候補が当選した。県民の厳しい判断だが、国のエネルギー政策との関係で、県議会でも様々な対応が求められることになる。」

現場を見ることは大変重要なこと。2日間、出来る限り現場を拝見し意見交換して、今後の参考にしたい。」と、訪問主旨を述べられました。

早速、東京電力ホールディングス(株)石崎芳行副社長(福島復興本社代表)より、「5年前に原発事故を引き起こした結果、地域住民をはじめ多くの関係者に多大な迷惑を及ぼし、今日、懸命な復旧・復興作業に取り組んでいること。特に事故現場での廃炉に関する様々な複雑な問題を、一つ一つ丁寧に処理すべく作業を行っていること等。」について説明がありました。

次に、現場案内のために必要な資料をビデオで10分ほど、福島第一廃炉推進カンパニー・プレジデント増田尚宏常務から説明していただきました。1号機から4号機までの被災状況が鮮明に映し出されるのを見るにつけ、現在、この現場で約7千人の作業員が終日交替で廃炉作業を行っていることに、日本人の勤勉さを感じたところです。



ここからは、東電のバスで現場まで移動しました。約40分の移動の間、最初は人の姿を見ましたが、途中からは異常な感じの廃墟の街並みが続きました。農地は荒れ放題、放射能汚染された土砂や雑物などの入った袋が、いたるところに野積みさ



れた状態で仮置きされていました。免震重要棟に入る前に、バスの中で身分証明の為の自動車免許証を提示して、ゲートを潜り抜けました。現場に行くために、各自放射線測定器(APD)を持たされ、靴と靴下を籠に入れ、代わりに木綿の靴下2足を重ねて履く。更に、手袋と帽子を着用。移動して放射線計測後、バスに乗り込む前にビニールで靴を覆う。(行き帰りにかかった時間は、約70分を要しました。)次に、専用バスで発電所構内を見学(約130分の間、多核種除去設備、1～4号機外観のうち、1号機の前で降車し説明を受ける際、放射線測定器の数値が跳ね上がりました。5分程度ならば問題ないとのことでしたが、気持ちのいいものではありません。4号機の前まで移動し、地下水防止のための約30mの氷柱施設を目視。その後、海側設備や乾式キャスク保管庫、非常用ディーゼル発電機6B、夜ノ森鉄塔倒壊現場、サブドレン浄化設備、事務本館)を見て回りました。途中、当時の津波の高さがわかる施設を見ましたが、想像以上の高さにビックリしました。

最後に、免震重要棟を見て初日の視察を終えました。宿泊先に到着したのは、午後7時少し前でした。廃炉作業現場で働く社員と通路ですれ違う際、大半の社員は私たちに会釈をしてくれたことが、大変印象に残りました。毎日、多くの視察団が訪れるそうです。中には、原発に反対する団体などもあるそうですが、真剣に廃炉作業している姿に感心して帰るそうです。

2日目の最初は、^{ならば}楡葉遠隔技術開発センターの視察です。楡葉町に設置されたばかりの施設です。運用開始は次年度から順次行われます。この施設では、事故後の廃止措置に向けた様々な課題を想定し、燃料デブリの取り出し及び、放射性廃棄物の処理・処分に係る諸課題を解決するため、2つの研究開発施設(楡葉遠隔技術開発センター、大熊分析・研究センター)を整備しているものです。

コンセプトは、廃止措置の推進(中長期ロードマップに基づく研究)のため、科学技術の向上(独自研究)と地域との共生(産業創生開発)と安全基盤の強化(安全規制研究)を、多様な利用者を集め、目標を共有しながら産学官の協力と実証実験やバーチャルリアリティ、ロボットなどの活用で取り組んでいく施設です。私たちは、特殊な眼鏡を着用して主要な試験設備をバーチャルリアリティシステムでは、あたかも1F現場にいる感覚を体験しました。このシステムによって、作業員訓練や作業計画の検討・立案等を行うことが可能です。ロボット試験用水槽では、水中ロボットの実証試験に必要な水中環境を模擬する円筒型水槽ですが、映像が見られませんでした。

モックアップ階段では、1F原子炉室内の様々な階段を模擬することが可能で、これも映像で確認しました。モーションキャプチャでは、ドローンを活用して広い空間領域でロボットの動作を定量的に計測することが可能なもので、実際、現場で飛行している様子を見分しました。このセンターは、一般に利用可能であることから、必要な手続きや利用料金などが一般に紹介されているそうです。場所は、常磐自動車道広野インターから約4kmにあります。

2番目は、福島給食センターです。大熊町に昨年3月に完成し、6月1日より運用開始された新しい施設です。このセンターは、福島第一原発廃炉作業に従事している作業員に、温かい食事の提供をして作業環境を改善する目的で設置されたものです。現在、作業に携わっている約7千人に対し、昼(一回に約3,000食)と夜(昼食より少なめとのこと)・温かい食事を提供しています。食事は、保温容器、保冷容器を使用し、断熱構造の車両で運搬することで温度管理を行っています。

この給食センターの従業員は100名で9割が県内出身者とのこと。施設を2階から見学しましたが、衛生管理の徹底、良質な作業環境を確認することができました。厨房機器は福島県内に工場を持つクлинаップ(株)及びタニコー(株)の最新のオール電化機器を導入しているそうです。また、食材は福島県産の食材を使用し、風評被害の払拭に努めているそうです。メニューは定食2種類、麺、どんぶり、カレーの5種類を提供していて1ヶ月間、定職は毎日内容を変えているそうです。このセンターを中心に、大熊町では新しい街づくりをしていく方針で、既に社員住宅が設置されていて入居していました。一日も早く町民が戻るよう復興計画に最大限協力していくとのことでした。2日間の日程でしたが、初めて目にする光景は言葉では言い尽くせない心境です。県民の安全・安心を如何に確保していくか。大きな課題を感じ取った研修でした。

他にも多くの活動を、横尾幸秀ホームページの「ブログ」でご紹介しています。是非ご覧ください。
<http://yokoo-yukihide.jp/>

